

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

第 125 期

(2020 年4月1日から 2021 年 3 月 31 日まで)

日揮ホールディングス株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第 16 条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<https://www.jgc.com/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

会計監査人、監査役会が監査した連結計算書類および計算書類は、第 125 回定時株主総会招集ご通知に記載の各書類のほか、本「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」となります。

連結株主資本等変動計算書

（ 自 2020年 4月 1日 ）
（ 至 2021年 3月 31日 ）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年4月1日 期首残高	23,554	25,653	375,641	▲ 6,739	418,109
当連結会計期間中の変動額					
新株の発行	56	56			113
剰余金の配当			▲ 3,028		▲ 3,028
親会社株主に帰属する当期純利益			5,141		5,141
自己株式の取得				▲ 0	▲ 0
連結範囲の変動			1,641		1,641
持分法の適用範囲の変動			1,006		1,006
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額（純額）					-
当連結会計期間中の変動額の合計	56	56	4,760	▲ 0	4,874
2021年3月31日 期末残高	23,611	25,709	380,402	▲ 6,739	422,983

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
2020年4月1日 期首残高	2,205	▲ 1,004	▲ 10,891	▲ 16,491	▲ 1,411	▲ 27,592	463	390,979
当連結会計期間中の変動額								
新株の発行								113
剰余金の配当								▲ 3,028
親会社株主に帰属する当期純利益								5,141
自己株式の取得								▲ 0
連結範囲の変動		▲ 2,249		▲ 54		▲ 2,303		▲ 662
持分法の適用範囲の変動		▲ 647		▲ 34	▲ 0	▲ 683		323
株主資本以外の項目の 当連結会計期間中の変動額（純額）	3,365	4,150	-	16,221	979	24,717	32	24,749
当連結会計期間中の変動額の合計	3,365	1,252	-	16,132	978	21,730	32	26,636
2021年3月31日 期末残高	5,571	248	▲ 10,891	▲ 358	▲ 432	▲ 5,862	495	417,616

連結注記表

I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20 社

日揮グローバル㈱、日揮㈱、日揮触媒化成㈱、日揮ビジネスサービス㈱、日本エヌ・ユー・エス㈱、青森日揮プランテック㈱、日本ファインセラミックス㈱、JGC SINGAPORE PTE LTD、JGC PHILIPPINES, INC.、JGC Gulf International Co. Ltd.、JGC Exploration Eagle Ford LLC、JGC OCEANIA PTY LTD、JGC EXPLORATION CANADA LTD.、JGC America, Inc.、JGC Gulf Engineering Co. Ltd.、PT. JGC INDONESIA、JGC (GULF COAST), LLC、JGC Construction International Pte. Ltd.、JGC SP (Malaysia) Sdn. Bhd.、Al Asilah Desalination Company S.A.O.C. 当連結会計年度において、㈱名東技研については、当社の連結子会社である日本ファインセラミックス㈱を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外している。

また、当連結会計年度において、JGC Construction International Pte. Ltd.、JGC SP (Malaysia) Sdn. Bhd.、Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.については、重要性が増したため、それぞれ連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称

JGC KOREA CORPORATION

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため。

3. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 7社

日揮ユニバーサル㈱、水 ing㈱、水 ingAM㈱、水 ing エンジニアリング㈱、A.R.C.H WLL、Japan Sankofa Offshore Production Pte. Ltd.、ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC

当連結会計年度において、A.R.C.H WLL、Japan Sankofa Offshore Production Pte. Ltd.、ASH SHARQIYAH OPERATION AND MAINTENANCE COMPANY LLC については、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社は、次のとおりである。

・持分法非適用の主要な非連結子会社の名称

JGC KOREA CORPORATION

・持分法非適用の主要な関連会社の名称

MODS MANAGEMENT LIMITED

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法

(ハ) たな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

その他 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産除く) 事業用建物及び 2016 年4月1日以後に取得した構築物については主として定額法を、それ以外は主として定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(ロ) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(ニ) 長期前払費用 定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

完成工事未収入金や貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保責任に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(ハ) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。

(ニ) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ホ) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たすものは特例処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

(イ) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用している。

その他の工事

工事完成基準を適用している。

(ロ) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(ハ) 消費税等の会計処理に関する事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定率法により、その発生した翌連結会計年度から費用処理している。過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12 年)による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社では数理計算上の差異及び過去勤務費用をすべて発生時に費用処理している。

(ホ) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(ヘ) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

(ト) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

ジョイントベンチャーを組成して受注した工事の会計処理

ジョイントベンチャーの損益項目のうち持分割合に相当する部分については、科目毎に損益計算書に計上している。

また、ジョイントベンチャーの純資産の持分割合に相当する部分については、貸借対照表に計上している。

なお、在外連結子会社は、国際財務報告基準(IFRS)又は米国会計基準に準拠した会計処理を行っている。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続を新たに開示している。

II 表示方法の変更に関する注記

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第 31 号 2020 年3月 31 日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載している。

2. 連結損益計算書

(1) 前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は 39 百万円である。

(2) 前連結会計年度において、区分掲記していた「特別利益」の「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示している。

なお、当連結会計年度の「関係会社株式売却益」は 5 百万円である。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 工事契約における収益の認識

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度の工事進行基準による完成工事高は、349,834 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準を適用している。工事進行基準における進捗率は、工事原価が工事原価総額に占める割合をもって算定している。工事収益総額及び工事原価総額は、当社グループがこれまで EPC プロジェクト遂行で培ってきたノウハウや経験、実績を基に、経営者がその時点で最善と判断した情報に従って見積もっている。

見積りは、プロジェクトの受注及び遂行に関するリスク、カントリーリスク、自然災害・疫病等に関するリスク、工事従業員の不足、賃金高騰リスク、資機材・原燃材料費の高騰リスク等に起因して変動し、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

2. 工事損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末の工事損失引当金の計上額は、3,590 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上している。

工事損失引当金は、当社グループがこれまで EPC プロジェクト遂行で培ってきたノウハウや経験、実績を基に、経営者がその時点で最善と判断した情報に従って見積もっている。

見積りは、プロジェクトの受注及び遂行に関するリスク、カントリーリスク、自然災害・疫病等に関するリスク、工事従業員の不足、賃金高騰リスク、資機材・原燃材料費の高騰リスク等に起因して変動し、工事損失引当金の計上額に影響を与える可能性がある。

3. 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末の繰延税金資産の計上額は、15,532 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたり、今後の事業計画及び将来減算一時差異の解消スケジュール等を基に、将来の課税所得を合理的に見積もっている。その結果、回収可能性がないと判断された繰延税金資産については、評価性引当額を計上している。

将来の課税所得の見積りは、見積り時に想定していなかった費用の追加や削減等が発生することに起因して変動し、評価性引当額及び繰延税金資産の計上額に影響を与える可能性がある。

4. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末の貸倒引当金の計上額は、13,106 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、完成工事未収入金や貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当計上している。

将来、債権先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当金の追加計上又は引当金を上回る貸倒損失が発生する可能性がある。

5. 退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当連結会計年度末の退職給付に係る資産の計上額は 859 百万円、退職給付に係る負債の計上額は 15,325 百万円、当連結会計年度の確定給付制度に係る退職給付費用は 1,769 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を設けている。退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用は、割引率、長期期待運用収益率及び予想昇給率等の数理計算上の計算基礎に基づいて算出している。

割引率は、原則として、退職給付に係る負債の見積り期間と整合する期末日時点の国債の市場利回りを参照して決定している。長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、決定している。予想昇給率は、財政再計算の基準日時点で在籍している従業員の年齢ごとの平均給与に基づき決定している。

これら数理計算上の計算基礎に使用している見積りや仮定について変更があった場合、将来の退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用に影響を与える可能性がある。

IV 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		96,744 百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1) 担保に供している資産	現金預金	94 百万円
	機械・運搬具・工具器具備品	0 百万円
	リース資産	92 百万円
	建設仮勘定	16,841 百万円
	関係会社株式(注)1,900 百万円	1,900 百万円

(注)関係会社株式は関係会社の債務に対して担保に供している。

3. 偶発債務

被 保 証 者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	356	融資返済に対する保証
Power Cogeneration Plant Company	319	融資返済準備金に対する保証
Emirates CMS Power Company	199	借入返済準備金に対する保証
Ash Sharqiyah Operation and Maintenance Company	156	補修費用支払に対する保証
計	1,032	

V 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の数	普通株式 259,214 千株
------------------------	-----------------

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2020 年6月 26 日の定時株主総会において次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,028 百万円
1株当たりの配当額	12 円 00 銭
基準日	2020 年3月 31 日
効力発生日	2020 年6月 29 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2021 年6月 29 日開催の定時株主総会において次のとおり決議することを予定している。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,029 百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	12 円 00 銭
基準日	2021 年3月 31 日
効力発生日	2021 年6月 30 日

VI 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクにさらされている。投資有価証券については、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクにさらされている。また、主に関係会社に対し貸付を行っている。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、機器調達や工事契約に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされている。社債及び借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクにさらされている。

デリバティブ取引は、外貨建ての契約金額等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、EPC事業で使用する資機材の価格の変動リスクを抑制することを目的とした商品スワップ取引、及び借入金に係る支払金利変動リスクのヘッジを目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関する処理等については、前述の「会計処理基準に関する事項」にある「ヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権及び長期貸付金等について、各事業における関連部門が主要な取引先、及び貸付先の状況を定期的にモニタリングし、相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

(ロ) 市場リスク(為替や資機材の価格等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての契約金額等について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、為替予約及び外貨預金にてヘッジしている。また、当社グループは、EPC事業で使用する資機材の価格の変動リスクを抑制するために、商品スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直している。

デリバティブ取引については、運用基準・取引権限等を定めた社内運用規程に従って財務部門にて取引の実行及び管理を行っている。また、取引の結果は、統括担当役員及び財務関係者に定期的に報告している。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021 年3月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。（(注 2) 参照）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価	差額
(1) 現金預金	268,281	268,281	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	143,064	143,064	-
(3) 短期貸付金	446	446	-
(4) 未収入金	97,097	97,097	-
(5) 投資有価証券	17,944	17,944	-
(6) 長期貸付金	7,952		
貸倒引当金 (*2)	△7,769		
長期貸付金(純額)	182	186	4
(7) 支払手形・工事未払金等	△41,777	△41,777	-
(8) 短期借入金	△588	△588	-
(9) 社債	△50,000	△49,995	4
(10) 長期借入金	△16,783	△16,964	△180
(11) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△30	△30	-
ヘッジ会計が適用されているもの	△1,192	△1,192	-

(*1) 負債に計上されているものについては、△で示している。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示している。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金

預金に含まれる譲渡性預金はすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

受取手形及び完成工事未収入金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 未収入金

未収入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっている。

また、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	6,901	14,355	7,453
	債券	2,620	2,620	-
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	997	968	△28
合計		10,518	17,944	7,425

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

また、貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定し貸倒引当金として計上しており、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。

(7) 支払手形・工事未払金等

支払手形及び工事未払金等は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(8) 短期借入金

短期借入金は短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び一部の連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(11) デリバティブ取引

(イ) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、先物為替相場場によっている。

通貨関連				(単位:百万円)	
区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	内、1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	86,616	-	823	823
	ユーロ	12,350	11,598	734	734
	人民元	16,562	-	△15	△15
	買建				
	米ドル	16,189	-	△842	△842
	ユーロ	12,102	11,598	△746	△746
	人民元	16,562	-	15	15
合計		160,383	23,196	△30	△30

商品関連				(単位:百万円)	
区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	内、1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	商品スワップ取引				
	売建				
	石油製品	249	183	58	58
	買建				
	石油製品	249	183	△58	△58
合計		499	366	-	-

(ロ) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

通貨関連				(単位:百万円)	
ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	内、1年超	時価	
為替予約等の 振当処理	売建				
	米ドル	642	153	△30	
	ユーロ	363	-	△5	
	買建				
	米ドル	559	8	36	
	ユーロ	743	-	13	
合計		2,308	161	13	

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価
			内、1年超	
原則的処理方 法	金利スワップ取引			
	受取変動・支払固定	10,297	10,297	△1,206
合計		10,297	10,297	△1,206

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式	29,578
非上場株式	6,638
出資証券	37

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれている。
したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5)投資有価証券」には含めていない。

(注 3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以 内	10年超
現金預金	268,281	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	143,064	-	-	-
短期貸付金	446	-	-	-
未収入金	97,097	-	-	-
長期貸付金(*1)	-	182	-	-
合計	508,889	182	-	-

(*1) 個別に貸倒引当金を計上しているものを控除している。

(注 4) 金銭債務の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以 内	10年超
短期借入金	224	-	-	-
社債	-	50,000	-	-
長期借入金	364	9,205	2,842	4,736
合計	588	59,205	2,842	4,736

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,652 円 19 銭
- 1株当たり当期純利益 20 円 37 銭

VIII 重要な後発事象に関する注記

当社は、以下のとおり、2021 年4月 16 日付で横浜地方裁判所にて訴訟を提起された。

(1) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社グループは、米国 KBR 社及び千代田化工建設株式会社と共同でジョイントベンチャー（以下、「JV」という。）を組成し、株式会社 INPEX の持分法適用関連会社である ICHTHYS LNG PTY Ltd（以下、「原告」という。）から 2012 年に液化天然ガス等を生産する陸上ガス液化プラントの設計・調達・建設役務（以下、「本プロジェクト」という。）を受注し、既に全プラント設備を完成、引渡している。本プロジェクト遂行の過程では、下請業者からの追加費用請求に関して、原告が JV に対して金 7 億 5,772 万 7,884.46 豪ドルの資金提供を行う証書（以下、「証書」という。）が合意され、実行されたが、その後この資金の精算手続きに係る争いが生じ、シンガポールで仲裁が行われている。この仲裁が進行する中、原告は JV に対して 2020 年 12 月末時点で提供資金の全額返還を求めたが、証書に基づく正しい精算手続きが行われておらず、この仲裁判断もなされていないため支払義務はないとの理由により、JV は支払を行わなかった。これを受けて、原告は、本プロジェクト遂行に関して JV の親会社である米国 KBR 社、千代田化工建設株式会社及び当社（以下、「親会社各社」という。）が提出している親会社保証状に基づき、2021 年1月 15 日付書簡にて親会社各社に対して同額の返金を求めたが、上記同様の理由により親会社各社は支払を行っていない。なお、JV 内での責任分担割合は、当社 40%、米国 KBR 社 30%、千代田化工建設株式会社 30%となる。

(2) 訴訟を提起した者の概要

- ① 名称: ICHTHYS LNG PTY Ltd
- ② 所在地: オーストラリア連邦西オーストラリア州パース市セント・ジョージス・テラス 100 22 階
- ③ 代表者の役職・氏名: 代表取締役 村山徹博

(3) 訴えの内容及び請求金額

① 訴えの内容

証書に基づき原告から JV に提供された資金全額について、当社に対して親会社保証状の履行による代位弁済を求めるものである。

② 訴訟の目的の価額

金 7 億 5,772 万 7,884.46 豪ドル及び本件に関わる訴訟費用

(4) 今後の見通し

当社は、訴訟の内容を精査した上で適切に対応していく予定である。なお、この訴訟が当社業績に与える影響は現時点では不明である。

株主資本等変動計算書

(自 2020年 4月1日
至 2021年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
						任意積立金	繰越利益 剰余金			
2020年4月1日 期首残高	23,554	25,621	31	25,653	2,692	269,144	16,590	288,427	▲ 6,857	330,778
当事業年度中の変動額										
新株の発行	56	56		56						113
剰余金の配当							▲ 3,028	▲ 3,028		▲ 3,028
当期純損失(▲)							▲ 5,117	▲ 5,117		▲ 5,117
自己株式の取得									▲ 0	▲ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)										-
当事業年度中の変動額合計	56	56	-	56	-	-	▲ 8,145	▲ 8,145	▲ 0	▲ 8,032
2021年3月31日 期末残高	23,611	25,678	31	25,709	2,692	269,144	8,444	280,282	▲ 6,858	322,745

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日 期首残高	2,038	▲ 1,020	▲ 11,078	▲ 10,060	320,717
当事業年度中の変動額					
新株の発行					113
剰余金の配当					▲ 3,028
当期純損失(▲)					▲ 5,117
自己株式の取得					▲ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	3,278	1,020		4,298	4,298
当事業年度中の変動額合計	3,278	1,020	-	4,298	▲ 3,733
2021年3月31日 期末残高	5,316	-	▲ 11,078	▲ 5,761	316,984

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	事業用建物及び2016年4月1日以後に取得した構築物については定額法を、それ以外は定率法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無形固定資産	定額法によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっている。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
長期前払費用	定額法によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

未収入金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給すべき賞与の支払に備えて、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により、その発生した翌事業年度から費用処理している。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっている。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(4) ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引に係るヘッジ会計は、振当処理の要件を満たすものは振当処理により、それ以外のものは繰延ヘッジ処理によっている。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(7) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいている。

II 表示方法の変更に係る注記

1. 「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載している。

2. 貸借対照表

(1) 前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、質的重要性が認められたため、当事業年度においては区分掲記している。

なお、前事業年度の「前払費用」は494百万円である。

(2) 前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「長期前払費用」は、質的重要性が認められたため、当事業年度においては区分掲記している。

なお、前事業年度の「長期前払費用」は54百万円である。

(3) 前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払費用」、「預り金」及び「前受収益」は、質的重要性が認められたため、当事業年度においては区分掲記している。

なお、前事業年度の「未払費用」は277百万円、「預り金」は3,104百万円、「前受収益」は12百万円である。

3. 損益計算書

前事業年度において、区分掲記していた「特別利益」の「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「特別利益」の「その他」に含めて表示している。

なお、当事業年度の「関係会社株式売却益」は5百万円である。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末の繰延税金資産の計上額は、11,556 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 3.繰延税金資産」に記載した内容と同一である。

2. 退職給付引当金及び退職給付費用

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末の退職給付引当金の計上額は 4,832 百万円、当事業年度の確定給付制度に係る退職給付費用は 294 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記 5.退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用」に記載した内容と同一である。

3. 投資有価証券の評価損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度末の時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券の計上額は、9,293 百万円、当事業年度の投資有価証券評価損は 1,357 百万円である。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は持株会社として、中核事業を推進する目的や純投資目的等で投資有価証券を保有している。これら投資有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについて、財政状態の悪化があり、かつ1株当たり純資産額が取得原価に比べ 50%以上下落した場合等は減損処理をすることとしているが、個別に回復可能性を判断し、最終的に減損処理の可否を決定している。

仮に、原油・ガス等のエネルギー資源の急激な価格変動等、投資先の事業環境に想定を超える事態が生じた場合、投資有価証券の評価額に影響を与える可能性がある。

IV 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,733 百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1)担保に供している資産 関係会社株式(注) 1,900 百万円

(注)関係会社株式は関係会社の債務に対して担保に供している。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	95,857 百万円
短期金銭債務	60,498 百万円
長期金銭債務	8,139 百万円

4. 偶発債務

被 保 証 者	保証金額（百万円）	被保証債務の内容
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	6,271	融資返済に対する保証
JGC Gulf International Co. Ltd.	867	銀行借入返済等に対する保証
Sunrise Healthcare Service Co., Ltd.	356	融資返済に対する保証
その他3件	675	融資返済準備金に対する保証等
計	8,171	

V 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 20,441 百万円

仕入高 761 百万円

営業取引以外の取引による取引高

9,257 百万円

(注)営業取引以外の取引による取引高には、債権放棄額 9,000 百万円が含まれている。

VI 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の数

普通株式 6,749 千株

VII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、投資有価証券評価損 26,744 百万円、関係会社株式 10,019 百万円、税務上の繰越欠損金 2,045 百万円、退職給付引当金 1,486 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金 △2,344 百万円である。

なお、評価性引当額は、28,613 百万円である。

VIII 関連当事者との取引に関する注記

会社等の名称	属性	住 所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
日揮グローバル㈱	子会社	神奈川県横浜市 西区	1,000百万円	総合エンジニア リング事業	100%	あり	業務代行 資金の貸貸借 海外における各種プラント・施設のEPC事業の一部の経営の委任 経営管理等	経営管理その他役務及び便益の提供(注①)	10,282	-	-
								債権放棄(注②)	9,000	-	-
								資金の代理回収(注③)	44,245	未払金	35,463
										長期未払金	7,804
								資金の代理払い(注③)	59,035	未収入金	13,104
								資金の貸付(注④)	48,853	短期貸付金	78,395
日揮㈱	子会社	神奈川県横浜市 西区	1,000百万円	総合エンジニア リング事業	100%	あり	資金の貸貸借 経営管理等	経営管理その他役務及び便益の提供(注①)	3,328	-	-
								資金の借入(注⑤)	29,094	短期借入金	2,442
日揮触媒化成㈱	子会社	神奈川県川崎市 幸区	1,800百万円	機能材製造事業	100%	なし	資金の貸貸借	資金の借入(注⑤)	16,733	短期借入金	17,438
Al Asilah Desalination Company S.A.O.C.	子会社	オマーン国 シヤルキア地区	500千 オマーンリアル	海水淡水化事業	75%	なし	債務の保証	保証債務の差し入れ(注⑥)	6,271	-	-

(注)取引条件および取引条件の決定方針

- ①当社は、経営管理その他役務及び便益の提供に対する対価を「運営費用収入」として受領しており、当該役務などの提供に係る当社の費用に見積額を提示し交渉の上決定している。
- ②日揮グローバル㈱に対する貸付金について、一部の債権を放棄したもの。
- ③当社は、日揮グローバル㈱から経営の委任に関する債権及び債務の出納業務を受託している。当該業務の対価については、役務提供に対する費用等を勘案し合理的に価格を決定している。
- ④資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定している。
- ⑤当社の借入は、グループ内資金一元管理を行うCMSによるもの。利率は市場金利を勘案し、合理的に決定している。
- ⑥保証債務の差し入れについては、子会社に代わり、融資返済の保証を行っている。なお、保証料は受け取っていない。

IX 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,255 円 55 銭
2. 1株当たり当期純損失 20 円 27 銭

X 重要な後発事象に関する注記

連結注記表に記載しているため、記載を省略する。